

経済・金融 フラッシュ

米8月雇用者増はゼロ ～景気失速懸念を強める

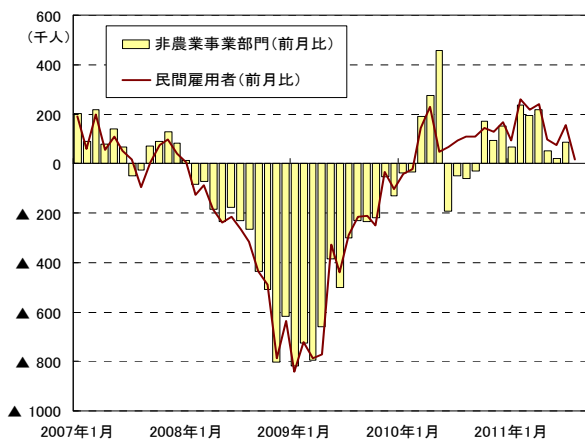
経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

米国では、8月にかけての株価急落後、消費者マインドやISM指数等、景気に先行する指標が低下、实体经济への波及が懸念されていた。そうした中で、8月雇用統計は前月比の増加がゼロとなり、昨年10月以来続いた増加を止めた。ストの影響等もあったが、最近3ヵ月平均の雇用増は3.5万人に留まるなど、景気失速懸念を強めている。オバマ大統領は9/8に景気・雇用対策を発表予定であり、また、下旬に予定されるFOMCでは、会期を一日延長して追加金融緩和策を検討することを決めるなど、今後の政策面の対応が注目される。

1. 民間雇用者が1.7万人増と前月から急減少

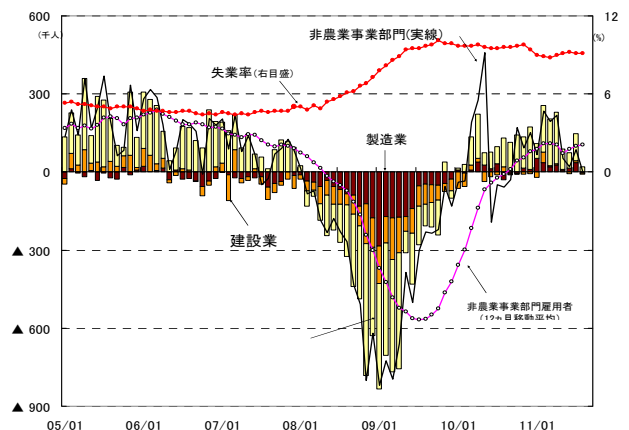
米労働省発表の8月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者の増加がゼロとなり、市場予想（7万人増）を下回った。また、既発表分についても計▲5.8万人の下方改定となり、6月が同2.0万人増（前回4.6万人）、7月が同8.5万人増（前回11.7万人）となった。最近3ヵ月の月平均増では3.5万人増に留まる。また、政府部門は▲1.7万人、同部門を除く民間雇用は同1.7万人増と7月15.6万人から急減し、市場予想（同9.5万人増）を下回った。最近3ヵ月の月平均増は民間で8.3万人増となる半面、政府部門は▲4.8万人と減少、引き続き雇用のマイナス要因となっている（図表1・2）。

（図表1）民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

（図表2）雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

部門別の雇用増減を見ると、8月の民間の財生産部門は前月比▲0.3万人、そのうち製造業では▲0.3万人（前月3.6万人）と減少、建設業も▲0.5万人（前月0.7万人）と減少に転じた。なお、日本の震災によるサプライチェーンへの影響から立ち直りを見せていた自動車産業も、8月は▲0.3万人（前月1.1万人）と減少に転じた。

一方、民間サービス部門の雇用者も2.0万人（前月10.4万人）と大幅減となった。内訳では、ヘルスケア等が3.6万人増、専門・事業サービス部門が2.8万人増となり、半面、ストの影響（雇用調査期間中に、ベライゾン社で契約が終了した約▲4.5万人がスト、その後復帰したため次回統計に加算）が大きかった情報部門では▲4.8万人と減少、8月雇用統計に大きく影響した。なお、専門・事業サービス部門に含まれる人材派遣（Temporary help services）は0.5万人（前月0.1万人）と増加した。政府部門は▲1.7万人と減少、内訳では、連邦政府が▲0.2万人の減少、州政府が0.5万人の増加（ミネソタ州でスト解除の2.2万人が復職）、地方政府が▲2.0万人の減少となった。

2. 失業率は9.1%と5ヵ月連続の9%台

家計調査による8月の失業率は9.1%と横ばい、市場予想（9.1%）に一致した。8月家計調査では、雇用者が前月比33.1万人、失業者が同3.6万人と増加した。

失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.2%だったが、1年後の2009年10月には10.1%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇、その後、本年3月には8.8%に低下していた。しかし、再び9%台での推移が持続、リセッション前との比較ではなお倍近い高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況に変わりはない。

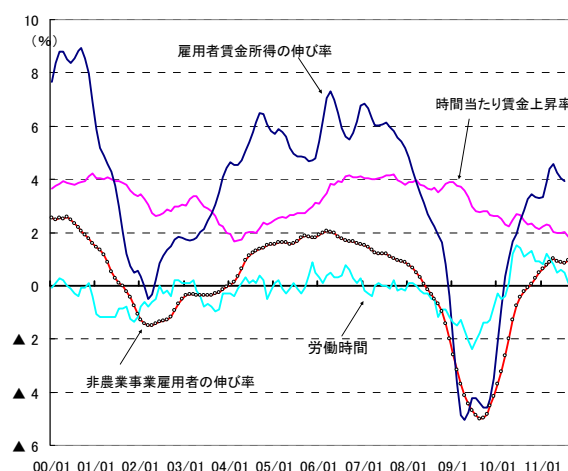
なお、リセッション入り後は失業者数が急増、8月も1397万人を数え、失業者の43%に当たる603万人が6ヵ月以上の失業状態にある。8月の就業者比率（employment-population ratio）も58.2%と低水準に留まるなど、依然厳しい情勢が続いている。

また、パートタイム雇用者2741万人のうち、3割に当たる883万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も258万人（うち98万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は16.2%

（前月16.1%）と上昇、6人に1人近い高水準となる。雇用者、失業率とも改善の遅れが顕著となっており、特に、リセッション前との比較では大幅に悪化した状態が続いている。

一方、8月の民間平均労働時間は34.2時間/週と前月から減少、前年と同水準に留まった。8月の時間当たり平均賃金は23.09ドルと前年比+1.9%の増加だった。いずれも最近伸び率の低下傾向が続いており、雇用者賃金所得は7月の前年比が+3.9%と伸び悩むなど、個人消費への影響が気懸かりとなっている（図表3）。

（図表3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。